

刊行にあたって

前号同様、今回もまた多数の会員等のご努力及びご協力により、ようやく日本教育政策学会年報第12号となるこの『教育政策と教育評価を問う』を刊行する運びとなりました。何よりもまず、執筆者各位及び当年報編集委員会編集委員の方々にここからのお礼を申し上げます。

本号のテーマは、「教育政策と政策評価を問う」といたしました。それは、昨年の本学会第11回大会（2004年7月3日～7月4日、於・山梨学院大学）における課題研究「教育政策と政策評価を問う」を、本号の特集として収録したことによります。

周知の通り、昨今、政策評価をめぐる議論が盛んです。同時に、与党内部で「愛国心」等をめぐる問題について議論が続いている教育基本法の「改正」問題は、依然として日本の教育政策における最大の問題である、といってもよいでしょう。

21世紀初頭の現在において、好むと好まざるとにかかわらず、グローバリゼーションといわれる現象が地球規模で進行しています。眼を海外に向ければ、世界の教育政策に大きな影響を与えている多くの国際機関が存在します。そうした国際機関はどのような教育政策を展開してきているのでしょうか。今号の特集3では、いくつかの国際機関を取り上げ、その歴史と教育政策の現状を取り上げました。

このように本号の特徴は、日本のみならず世界的規模で進行する国際的な教育政策をめぐる現状に対しても多角的な視野を持って切り込んでいる点にあります。

そのほかに、本号には、第11回大会関連の記事、投稿論文、書評及び本学会関連記事等が満載されています。特集論稿とあわせてお読みいただければ、さいわいです。

末筆ながら、本書刊行のためにご尽力くださった八月書館のみなさんに衷心より感謝の意を表明したいと思います。

2005年3月30日

日本教育政策学会年報編集委員会
委員長 浪本勝年